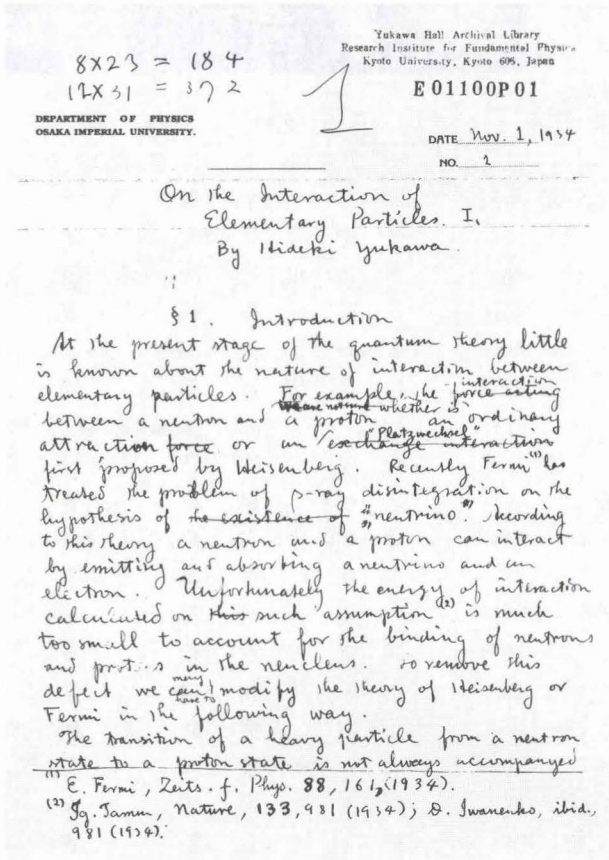


京大広報

No. 427

京都大学広報委員会



湯川秀樹博士の中間子論
論文の手書き原稿

—関連記事本文 286 ページ—

目次

<大学の動き>	<紹介>
名誉教授称号授与式..... 278	基礎物理学研究所..... 286
平成4年度医療技術短期大学部入学式..... 278	<随想>
平成4年度学部入学式..... 279	真・善・美 名誉教授 宮武義郎.....288
平成4年度大学院入学式..... 279	<コラム>
京都大学春秋講義〈春季講座〉の開催..... 280	文部大臣 橋田邦彦
計報..... 281	教育学部教授 稲葉宏雄.....289
日誌..... 281	『科学技術へのアクセス：先端情報技術の役割』
<資料>	国際シンポジウムの開催..... 290
平成3年度京都大学後援会助成金交付者一覧..... 282	教育課程等特別委員会中間報告について
平成3年度学生生活実態調査..... 284	(別冊)..... 291

<大学の動き>

名誉教授称号授与式

4月6日(月)午前10時30分から、名誉教授称号授与式が、京大会館において挙行された。授与式は、部局長の臨席のもとに行われ、称号授与のあと、「総長あいさつ」があって、午前11時10分終了した。

称号を授与された方は次の42名である。(敬称略)



(氏 名)	(推 薦 部 局)	(氏 名)	(推 薦 部 局)
鈴木 昭一郎	(教 養 部)	小 川 隆 三	(保 健 管 理 セ ン タ ー)
佐藤 幹 夫	(数 理 解 析 研 究 所)	頼 平	(農 学 部)
鳥 通 保	(防 災 研 究 所)	西 田 龍 雄	(文 学 部)
小 川 和 朗	(医 学 部)	芦 田 和 男	(防 災 研 究 所)
深 海 浩	(農 学 部)	伊 藤 稔	(教 養 部)
田 中 正	(理 学 部)	天 野 光 三	(工 学 部)
南 勲	(農 学 部)	松 島 昭 吾	(教 養 部)
寺 田 孚	(工 学 部)	牧 二 郎	(基 礎 物 理 学 研 究 所)
浅 平 端	(農 学 部)	角 屋 睦	(防 災 研 究 所)
三 浦 泰 藏	(生 態 学 研 究 セ ン タ ー)	岩 橋 保	(教 養 部)
久 野 宗	(医 学 部)	藤 田 稔 夫	(農 学 部)
小 島 衛	(教 養 部)	千 田 貢	(農 学 部)
加 藤 進	(超 高 層 電 波 研 究 セ ン タ ー)	山 田 秀 明	(農 学 部)
入 谷 明	(農 学 部)	武 部 吉 秀	(教 養 部)
岩 佐 義 朗	(工 学 部)	田 中 茂 利	(理 学 部)
岡 本 朴	(原 子 炉 実 験 所)	三 雲 健	(防 災 研 究 所)
瀬 崎 仁	(薬 学 部)	河 合 隼 雄	(教 育 学 部)
小 林 晨 作	(理 学 部)	戸 部 隆 吉	(医 学 部)
小 谷 壽	(化 学 研 究 所)	松 下 千 吉	(教 養 部)
伊 勢 典 夫	(工 学 部)	井 口 省 吾	(教 養 部)
若 林 二 郎	(原 子 エ ネ ル ギ ー 研 究 所)	奥 村 透	(教 養 部)

平成4年度医療技術短期大学部
入 学 式

4月7日(火)午前10時から、平成4年度医療技術短期大学部入学式が名誉教授はじめ来賓の臨席のもとに、本短期大学部講堂において挙行された。

入学式は、学長式辞、来賓祝辞があって、午前10時30分に終了した。

今年度の新生は、看護学科80名、衛生技術学科40名、理学療法学科20名、作業療法学科20名及び専攻科助産学特別専攻20名の計180名である。

(医療技術短期大学部)

平成 4 年度学部入学式

4月13日（月）午前10時から、平成4年度学部入学式が名誉教授はじめ来賓の臨席のもとに、本学総合体育館において挙行された。

入学式は、学歌斉唱（京都大学音楽部交響楽団及び京都大学合唱団が協力）に続いて、「総長のことば」があり、午前10時30分に終了した。

今年度の新入生数は、次のとおりである。

学 部	募集人員	入学者数	外国人留学生数			第3学年 編入学者	再入学者	計	合 計
			国 費	私 費	計				
文 学 部	240	244				5		5	249
教育学部	70	74				9		9	83
法 学 部	410	412	1		1	4		4	417
経済学部	270	268		6	6	2	1	3	277
理 学 部	326	326		1	1				327
医 学 部	100	102							102
薬 学 部	80	88		2	2				90
工 学 部	1,060	1,060	3	7	10	6		6	1,076
農 学 部	325	330		1	1				331
合 計	2,881	2,904	4	17	21	26	1	27	2,952

法学部と経済学部には、外国学校出身者のための選考試験による入学者13名と5名が、それぞれ含まれている。

平成 4 年度大学院入学式

4月13日（月）午後3時から、平成4年度大学院入学式が名誉教授はじめ来賓の臨席のもとに、本学総合体育館において挙行された。

入学式は、学歌斉唱（京都大学音楽部交響楽団及び京都大学合唱団が協力）に続いて、「総長のことば」があり、午後3時20分に終了した。

今年度の大学院入学及び進学状況は、次のとおりである。

修士課程入学者数					博士（後期）課程入学者数									
研 究 科	入 学 者 数	外国人留学生		合 計	編入学者 (入学者)	外国人留学生		再 入 学 者	小 計	進 学 者	外国人留学生		小 計	合 計
		国費	私費			国費	私費				国費	私費		
文学研究科	57	3	3	63	4	1	2		7	56		2	58	65
教育学研究科	21		1	22						13			13	13
法学研究科	58	4	6	68	2			1	3	14	1	3	18	21
経済学研究科	17	2	7	26	2	2	1		5	16		6	22	27
理学研究科	201	6	1	208	9	2	1		12	97	3		100	112
医学研究科					125	1	13		139					139
薬学研究科	50	2	1	53			1		1	14			14	15
工学研究科	617	2	16	635	13	7	16		36	72	1	6	79	115
農学研究科	161	7	4	172	10	12	6		28	38	4	3	45	73
人間・環境学 研 究 科	46			46										
合 計	1,228	26	39	1,293	165	25	40	1	231	320	9	20	349	580

京都大学春秋講義（春季講座）の開催

本学では、財団法人京都大学後援会の協力により、下記のとおり「京都大学春秋講義（春季講座）」を開講する。

本学教職員並びに学生については、各講義とも特別枠（無料）30名を設けているので、受講希望者は所属部局の事務担当掛へ申し込むこと。

記

☆月曜講義（5回シリーズ）メインテーマ『南北問題の政治経済学』

開 講 日	講 師	テ ー マ
5 月 18 日	法 学 部 教 授 高 坂 正 堯	国際政治における南北問題
5 月 25 日	経 済 研 究 所 長 佐 和 隆 光	地球環境問題の政治経済学
6 月 1 日	法 学 部 教 授 木 村 雅 昭	暴力と非暴力のはざままで —インドの政治—
6 月 8 日	農 学 部 教 授 西 村 博 行	農業・農村開発 —バングラデシュの経験から—
6 月 15 日	経 済 学 部 教 授 菊 池 光 造	ヨーロッパの中の南と北

定 員 120名

受 講 料 6,000円

会 場 法経第二教室

時 間 午後6時30分～8時30分

申込締切日 5月11日（月）

☆水曜講義

開 講 日	講 師	テ ー マ
5 月 20 日	食糧科学研究所長 鬼 頭 誠	食糧成分の生命科学
5 月 27 日	教育学部教授 坂 野 登	かくれた左利きと右脳
6 月 3 日	文学部教授 喜 志 哲 雄	シェイクスピアと劇中劇
6 月 10 日	理学部教授 西 田 利 貞	類人猿における協力と葛藤解決
6 月 17 日	大 型 計 算 機 センター長 長谷川 利 治	計算機は何の役に立つか

定 員 各講義120名

受 講 料 1 講義分 1,200円, 5 講義分 6,000円

会 場 法経第二教室

時 間 午後6時30分～8時30分

申込締切日 5月11日（月）

○申込方法

- ① 月曜講義、水曜講義の別々に往復はがきで下記の申込先へ申し込むこと。申込はがきには、住所・氏名・電話番号を記入すること。なお、水曜講義の場合は受講希望日を必ず記入すること。(返信はがきにも住所・氏名を記入すること。)
- ② 申込者が定員を超えた場合は、抽選により受講者を決定する。
- ③ 受講料は、受講決定通知を受領後、郵便局の所定の振込口座へ振り込むこと。支払後の受講料は返金しない。

○受講資格は問わない。

○申込先 庶務部研究協力課 春秋講義担当 (内線 2041)

訃報

池田義祐 名誉教授

本学名誉教授池田義祐先生は、3月28日逝去された。享年77。

先生は、昭和13年大谷大学文学部を卒業後、同14年から18年まで京都帝国大学文学部において社会学の研究を行い、同18年10月大谷大学助手に就任。講師、助教授を経て、同29年京都大学文学部助教授に就任、同39年教授に昇任。同53年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。

本学退官後は、昭和53年から60年まで大谷大学文学部教授を務められた。

先生の専門は、社会関係の理論的研究、特にジ

ンメルを中心とする支配関係論の展開と農村社会の実証的研究にあり、これらの領域で優れた研究業績を残された。学位論文「支配関係の研究」をはじめ、著書『支配関係の研究』(法律文化社)、『社会学の根本問題』(法律文化社)、編著『支配—社会的勢力の展開』(川島書店)、さらに日本の農村の通婚圏を実証的に検証した一連の労作がある。

この間、学界においても関西社会学会委員長、日本社会学会理事・常任理事として長年活躍され、学界の発展に貢献された。

これらの研究活動、学術上の貢献に対し、昭和63年4月に勲三等旭日中綬章を授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(文学部)

日誌

(1992年3月1日～3月31日)

3月2日	総長、大学院生協議会と会見	18日	フランス共和国 ルイ・パストゥール大学 (Strasbourg) Gilbert Laustriat 学長他3名来学、総長と懇談
3日	評議会	23日	修士学位授与式
〃	大学院審議会	〃	博士学位授与式
6日	環境保全委員会	24日	卒業式
11日	放射性同位元素等管理委員会	〃	〃 連合王国 ヨーク大学 S.B. Saul 学長夫妻他1名来学、総長と懇談
12日	国際交流会館委員会	27日	フランス共和国 Nicole M. Le Douarin 科学振興機構発学生物研究所長他2名来学、総長と懇談
〃	〃 発明審議委員会	31日	評議会
13日～14日	入学者選抜学力試験 (後期日程試験)		
17日	評議会		
〃	〃 カナダ ウォーターラー大学 Douglas Wright 学長他2名来学、総長と懇談		

<資料>

平成3年度京都大学後援会助成金交付者

京都大学後援会助成事業検討委員会で決定した平成3年度第1類（国際交流事業関係）助成金交付者は、第1類第1種（海外派遣）22名、第2種（海外からの学者招へい）13名、第4種（大学行政上の渡航）8名（延数）及び第4種（大学間協定校との交流）1名で、それぞれ次のとおりであった。

1. 第1類第1種（海外派遣研究員）

本学教官が専攻する学問分野等について研究・調査のため、海外に派遣される場合に、助成金（往復航空賃及び滞在費）を交付するもので、派遣区分は、6か月、3か月、1か月、若手研究者（概ね1年）がある。

派遣区分	所属部局	職名	氏名	派遣国	研究題目
6か月	教育学部	助教授	皇紀夫	オランダ・デンマーク・ドイツ連邦共和国・アメリカ合衆国	臨床教育学の理論と方法
	工学部	助教授	萩原良道	連合王国	新しい画像処理法を用いた傾斜管内気泡流に関する国際共同研究
	人文科学研究所	助教授	富谷至	連合王国・スウェーデン	海外所蔵の中国出土文字資料の研究
3か月	経済学部	教授	尾崎芳治	連合王国	近代イギリス経済史・経営史に関する研究調査
	医学部	講師	中尾一和	アメリカ合衆国	高血圧・血管病の成因と治療に関する分子遺伝学的細胞生物学的共同研究
	農学部	助教授	東順一	カナダ・アメリカ合衆国	高等植物多糖の構造と機能に関する研究
	ウイルス研究所	助手	柳川伸一	アメリカ合衆国	形態形成因子 Wnt 遺伝子群に関する分子生物学的研究
1か月	法学部	教授	香西茂	連合王国・ドイツ連邦共和国 他	欧州統合と EC 構成国の対外的機能
	法学部	教授	阿部照哉	ドイツ連邦共和国・チェコスロバキア・ハンガリー 他	東欧諸国の憲法改革
	理学部	助教授	松柳研一	アメリカ合衆国	高スピン巨大変形核の構造に関する研究交流
	理学部	助教授	赤坂一之	アメリカ合衆国	第32回 ENC での研究発表及びアメリカ合衆国のノースカロライナ大学等における講演と研究討議
	医学部	教授	塩田浩平	アメリカ合衆国	第8回国際人類遺伝学会出席並びに解剖学に関する研究調査
	薬学部	助教授	黒田義弘	スイス・ドイツ連邦共和国・連合王国	ブルカー社の NMR 装置の測定技術の調査、修得並びに生態物質のスペクトロスコピーに関する第4回ヨーロッパ会議出席
	工学部	助手	森康維	スウェーデン・チェコスロバキア・連合王国・オランダ	流動分画法による微粒子径測定に関する研究調査
	農学部	教授	宮本元	ドイツ連邦共和国・ベルギー・連合王国	動物生殖生理学及び生殖形態学に関する研究
	教養部	教授	内藤道雄	ドイツ連邦共和国	マリア崇敬の系譜に関する研究
	胸部疾患研究所	助手	長井苑子	連合王国	間質性肺疾患、主に肺線維症に対する肺移植の現況と内科・臨床免疫の役割
若手研究者	基礎物理学研	助教授	須藤靖	アメリカ合衆国	宇宙の大構造形成に関するアスペン夏の研究会における講演及び銀河の速度場についての共同研究
	経済研究所	教授	今井晴雄	アメリカ合衆国・カナダ	交渉ゲーム分析の共同研究
	法学部	助教授	唐渡晃弘	フランス	フランス政治外交史研究
	理学部	講師	國府寛司	ベルギー・アメリカ合衆国	力学系の退化特異点のまわりの分岐とその応用についての研究
	医学部	助手	内藤嘉之	アメリカ合衆国	CRH Receptor に関する研究

2. 第1類第2種（海外からの学者招へい）

海外から学者、研究者を本学に招へいし、学術活動の発展を図るとともに、本学との共同研究の基盤を固めるため、助成金（往復航空賃及び滞在費）を交付するもので、招へい期間は原則として1～3か月（一般）及び1年以内（若手研究者）である。

区分	受入部局	招へい学者名	国名・所属機関及び職名	研究題目
一 般	経済学部	Paul R. Milgrom	アメリカ合衆国・スタンフォード大学・助教授	経済学 企業組織と契約の経済分析
	理学部	Hans Dankward Schmid	ドイツ連邦共和国・ハインリッヒ・ハイネ・デュッセルドルフ大学・教授	物理学 光励起状態のダイナミクス
	理学部	Kristian SCHLEGEL	ドイツ連邦共和国・マックス・プランク超高層大気物理学研究所・上級研究員	超高層大気物理学 電離層の構造と時間変動の研究
	工学部	Kenji Okazaki	アメリカ合衆国・ケンタッキー大学・教授	物理冶金学 粉体中の放電によるアモルファス合金の形成
	工学部	Dan Naot	イスラエル・テルアビブ大学・教授	土木工学、水理学 複断面開水路流れの3次元乱流の数値シミュレーション
	農学部	Edward Atkins	連合王国・ブリストル大学・教授	生体高分子学 繊維状生体高分子の構造と相互作用
	農学部	Pongsak Sahunalu	タイ・カセサート大学・準教授	森林生態学 森林生態系における物質生産機構の研究
	教養部	LAVELLE, Pierre	フランス（カナダ在住）・モントリオール大学・助教授	日本政治思想史 大川周明・西田幾多郎の政治思想の研究
	数理解析研究所	竹崎正道	アメリカ合衆国・UCLA・教授	作用素環論 フォンノイマン環上の群作用
	超高層電波研究センター	William L. Oliver, Jr.	アメリカ合衆国・ボストン大学・準教授	レーダー大気物理学 MUレーダーによる中緯度電離圏擾乱現象の研究
若手研究者	文学部	曹 虹	中華人民共和国・南京大学・講師	中国文学（賦、清代散文）
	医学部	許小萍	中華人民共和国・浙江省中医薬研究院・医師	東洋医学 気功術の脳波及び事象関連電位に及ぼす影響
	木質科学研究所	劉一星	中華人民共和国・東北林業大学・林産工業系講師	木材物理学 木材の居住性能に関する研究

3. 第1類第4種（大学行政上の渡航及び大学間協定校との交流）

総長及び総長が大学行政上特に必要と認めた者の海外渡航に対し、助成金を交付するものである。

所属・職名	氏名	期間	渡航目的国	派遣目的
工学部長	中川博次	3. 5. 8～3. 5. 12	アメリカ合衆国	京都大学総長の代理として、アメリカ合衆国マサチューセッツ工科大学の学長就任式に出席及び高等教育・研究機関の実情調査
総長	西島安則	3. 6. 1～3. 6. 10	イタリア	イタリアにおける高等教育・研究機関の実情調査及び大学間学術交流に関する打合せ
総長	西島安則	3. 8. 1～3. 8. 3	大韓民国	大韓民国における高等教育・研究機関の実情調査及び大学間学術交流に関する打合せ
庶務部国際交流課第一渉外掛長	内田芳男	3. 8. 1～3. 8. 3	大韓民国	大韓民国における高等教育・研究機関の実情調査及び大学間学術交流に関する打合せ
総長	西島安則	3. 9. 14～3. 9. 19	カナダ	カナダ国における高等教育・研究機関の実情調査及び大学間学術交流に関する打合せ
庶務部長	高石道明	3. 9. 14～3. 9. 23	カナダ フランス	カナダ国及びフランス国における高等教育・研究機関の実情調査並びに大学間学術交流に関する打合せ

所属・職名	氏 名	期 間	渡航目的国	派 遣 目 的
総 長	西 島 安 則	3.10.2～ 3.10. 7	カナダ	カナダ・ケベック州における高等教育・研究機関の実情視察及び学術交流に関する意見交換
経理部情報処理課 課長	高 野 茂	3.11.19～3.11.30	タ イ シンガポール インドネシア	東南アジア諸国における大学運営及び施設に関する実情調査並びに京都大学東南アジア研究センター連絡事務所の管理状況等視察

大学間協定校（当分の間パリ第7大学に限る）との交流により学者を受入れる場合に助成金（滞在費）を交付するものである。

受 入 部 局	招へい学者名	国名・所属機関及び職名	研 究 題 目
工 学 部	Annette Kazes	フランス・パリ第7大学・教授	応用言語学 自然科学用語の外国語への翻訳問題

平成3年度学生生活実態調査報告

学生部は厚生施策の企画・実施のための基礎資料を得るため、昨年11月にこの調査を行い、その集計結果を『学生生活実態調査報告』としてまとめた。

学生生活の現状に対して理解を深めるため、ここに参考として調査の概要を紹介する。

なお、本調査報告に関心のある方は、学生部厚生課厚生・生活掛、各学部教務掛（工学部は厚生掛）及び教養部厚生掛で閲覧されたい。

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査の目的は、京都大学学生の主に経済生活の実態を把握し、有効適切な厚生施策を実施するための基礎資料を得ることである。この目的のために、昭和28年以来、全学的調査を毎年定期的に行い昭和43年以降は、隔年ごとに実施してきた。このたびの調査はその第27回目にあたる。

2 調査の方法

(1) 企 画

平成3年9月の学生部委員会において調査の期日、対象、方法について実施上の細目を確定した。

(2) 調査期日

平成3年11月1日とし、調査票を標本学生に配布し、記入を依頼した。

(3) 母集団と抽出標本

調査対象は、平成3年10月1日現在における在学学生中、外国人留学生、休学者を除いたものである。母集団となる調査対象は次のとおりである。

学部男子学生	10,908名	大学院修士課程学生	2,216名
学部女子学生	1,549名	大学院博士後期課程学生	1,384名
計	12,457名	計	3,600名
		合 計	16,057名

抽出には例年のごとく層化無作為抽出法を採用した。学部学生からは男女とも10分の1（前回は男子10分の1、女子は2分の1）、大学院学生からは男女とも2分の1（前回どおり）の割合で抽出し、調査を行った。この結果から得られた標本数3,148で全調査対象学生数16,057名の約19.6%にあたる。

調査結果の回収総数は2,235で標本数3,148からみると、回収率は71.0%となる。以下に標本学生数、回収数、回収率を示す。

区 分		項 目	標本学生数	回 収 数	回 収 率 (%)
学 部	教 養 課 程 男 子		503	254	50.5
	専 門 課 程 男 子		602	442	73.4
	全 学 女 子		182	124	68.1
学 部 合 計			1,287	820	63.7
大 学 院	修 士 課 程	文 科 系	143	119	83.2
		理 科 系	990	868	87.7
	博 士 (後 期) 課 程	文 科 系	137	99	72.3
		理 科 系	591	329	55.7
大 学 院 合 計			1,861	1,415	76.0
学 部 ・ 大 学 院 総 計			3,148	2,235	71.0

3. 調査結果の要約

主 な 事 項			学 部 学 生	大 学 院 学 生
家 庭	家庭の所在地	京 都 府 下	11.3%	12.9%
		近畿地方 (京都府下を含む)	53.5%	52.3%
	家計支持者の職業が俸給生活者		76.3%	71.1%
	家庭の全年収 (平均値)		10,918,389円	9,742,567円
ア ル バ イ ト	過去半年間にアルバイトをした者		84.4%	77.2%
	使 途	衣食住, 勉学費に使用した者	42.4%	70.3%
		上記以外に使用した者	56.9%	28.7%
奨 学 金	受 給 し て い る 者		23.5%	63.5%
通 学	徒 歩 の み		14.7%	31.4%
	自 転 車		41.2%	40.9%
住 居	自 宅 通 学 者		25.0%	19.8%
	京 都 市 内 居 住 者		81.1%	87.4%
勉 学	授 業 ・ 研 究 時 間		3.6時間	6.7時間
	自 習 時 間		1.8時間	1.6時間
課外サークル	加 入 し て い る		73.3%	37.1%
収 入 月 額 (自宅外通学者)	家 庭 か ら (平 均 値)		90,100円	50,100円
	ア ル バ イ ト ・ 奨 学 金 (平 均 値)		45,500円	95,400円
	収 入 金 額 合 計 (平 均 値)		138,700円	150,800円
支 出 月 額 (自宅外通学者)	部 屋 代 (平 均 値)		35,900円	34,000円
	食 費 (平 均 値)		40,300円	43,300円
	勉 学 費 ・ 書 籍 費 合 計 (平 均 値)		8,300円	13,500円
	支 出 金 額 合 計 (平 均 値)		143,000円	154,100円

注記 アルバイトの用途の割合は第一順位の数値を表記した。衣食住, 勉学費に使用した者と上記以外に使用した者の合計が100%にならないのは, 無回答, 誤記入があるためである。

(学生部)

<紹介>

基礎物理学研究所

北部構内にある基礎物理学研究所の玄関わきの壁には「湯川記念館 1952」の文字が刻まれている。また、宇治構内にあるもうひとつの基礎物理学研究所の建物の応接間には、「広島大学 理論物理学研究所」と書かれた銅板がかざられている。このふたつの名前が、現在の基礎物理学研究所の生立ちを語っている。

湯川記念館は、湯川秀樹博士のノーベル物理学賞受賞（1949年）を記念し、理論物理学の振興を目的として、1952年に設置された。この記念館は、翌年最初の全国共同利用研究所である基礎物理学研究所に発展し、湯川博士を初代所長に迎えた。広島大学理論物理学研究所は1944年に創設され、戦後は瀬戸内海にのぞむ風光明媚な竹原の地で、相対性理論、宇宙論を中心とする研究を続けてきた。同研究所の名を刻んだ銅板は、そのときの建物の玄関をかざっていたものである。1990年両研究所の統合がなり、10部門からなる現在の基礎物理学研究所が生まれたのである。このとき、湯川博士を記念して、本研究所の英語名を Yukawa Institute for Theoretical Physics



北部構内の基礎物理学研究所建物
正面左に湯川秀樹博士の胸像

と定めた。

部門は、素粒子論、原子核理論、宇宙物理、相対性理論、物性論と、広く理論物理学の諸分野にわたっている。自然科学は研究の急速な進歩にともない、分野の細分化の傾向が著しく、物理学も例外ではない。しかし、視野狭窄に陥ったのでは、自然の真の理解に到達することは難しい。とくに理論物理学では、素粒子から宇宙までその対象の違いを超えて、対象自身の仕組みにも、それを理解する考え方、研究の方法にも共通なものがあり、分野の枠を超えた研究が重要である。超伝



北部構内の基礎物理学研究所玄関わき壁の文字

導の研究から「対称性の破れ」という概念が生れ、それが素粒子の世界における4つの力の統一という考え方を生み出したことは、そのことを示す典型的な例であった。

本研究所以の特色は、それが広く理論物理学の諸分野をカバーしている点のみにあるのではなく、諸分野の研究者がひとつの研究所で協力して研究を進めているところにある。最近、物性理論の分野で、高温超伝導の研究に関連して、強い相関をもつ電子系の問題が注目されている。また、場の理論の分野で、共形場の理論とよばれる新しい方法が発展している。一昨年、本研究所以の両分野の若手研究者が共同して、強相関電子系の問題に共形場の理論を適用した研究を行い、優れた成果をあげて世界的に注目された。昨年7月には、本研究所以とカリフォルニア大学理論物理学研究所の共催による、場の理論と物性理論の共通課題をテーマとした“湯川国際セミナー”が京都で開かれ、活発な研究発表と討論が行われた。

本研究所以では、共同利用研究所としての活動も



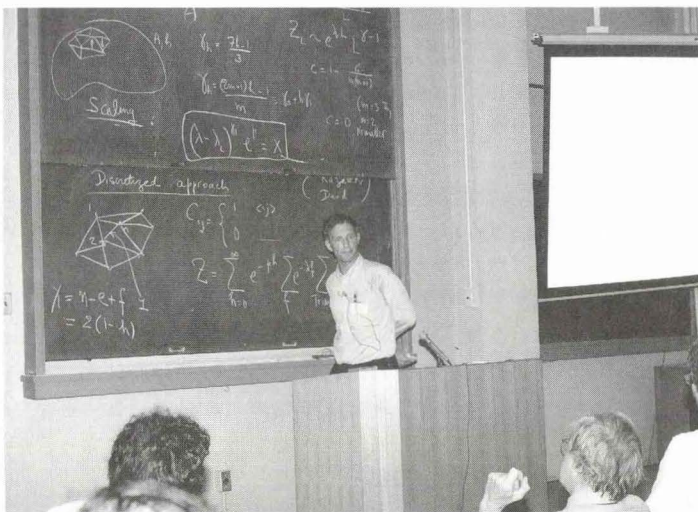
広島大学理論物理学研究所の名前の刻まれた銅版

活発である。上記のような国際研究集会が開催されるほか、いろいろなテーマの国内研究会が頻繁に開かれている。平成3年度に開かれた研究会は大小あわせて27回、参加した研究者は延約900名であった。訪問、滞在する外国人研究者も多く、平成3年度は客員教授1名、外国人研究員8名、その他（学振など）90名であった。素粒子論を中心とする情報センターとしての活動も活発で、平成4年度の特別設備費によるワークショップシステムの導入によってそれがさらに充実するものと期待されている。

このほか本研究所以には、湯川秀樹博士の中間子論論文の手書き原稿をはじめ、数々の貴重な湯川関係資料を取めた湯川資料室が設置されている。

現在、本研究所以の最大の問題は、統合以後、研究所が北部構内と宇治構内の2箇所に分かれたままであることである。このままでは、統合の利点が十分に生かされているとは言いがたい。全所員がひとつの場所で研究できるように、研究棟新営を一日も早く実現することが緊急の課題である。

(基礎物理学研究所)



昨年7月に開かれた湯川国際セミナー
講師はパリ・エコールノルマル教授ブレザン博士

『科学技術のアクセス：先端情報技術の役割』
国際シンポジウムの開催

本学では、国連大学との共催により、『科学技術へのアクセス：先端情報技術の役割 (Expanding Access to Science and Technology: The Role of Information Technologies)』と題した国際シンポジウムを下記のとおり開催します。

このシンポジウムの開催は、国連大学からの提案を受け、本学に国連大学共催シンポジウム企画運営委員会（委員長荒木不二洋数理解析研究所教授）を設けて行われることになったもので、先端情報技術の分野における研究で重要な役割を果たしている本学にとっても意義があり、シンポジウムでは、コンピュータと通信技術を中心とする先端情報技術が将来の情報伝送に与える影響を、開発途上国への情報移転の問題も含めて検討します。

記

日 時 平成4年5月12日（火）～14日（木）

第1日 9：30～18：30

第2日 9：00～18：30

第3日 9：00～18：15

場 所 京都市国際交流会館（京都市左京区粟田口鳥居町2-1）

参加資格 制限なし。広く一般の方々の参加を歓迎します。

（但し、使用言語は英語。同時通訳は付きません。）

参加料 無料

申込方法その他シンポジウムについての詳細は、庶務部国際交流課（内線2019）又は国連大学（〒150 東京都渋谷区渋谷2-15-1 電話03-3499-2828）に照会してください。